

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 3849 URL <https://www.ntl.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松村 泳成  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 鈴木 孝男 (TEL) 045-263-8546  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	438	42.9	13	—	6	—	1	—
2022年3月期第3四半期	306	8.6	△122	—	△109	—	△76	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	0.87		0.86					
2022年3月期第3四半期	△46.81		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,232	1,051	85.3
2022年3月期	1,260	1,059	84.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,051百万円 2022年3月期 1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当につきましては、定款において9月30日（第2四半期末）及び3月31日（期末）を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日（第2四半期末）基準日における配当は無配とさせていただきます、3月31日（期末）基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	43.5	200	924.6	200	504.8	120	443.8	73.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	1,731,000株	2022年3月期	1,731,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	100,000株	2022年3月期	98,700株
------------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	1,632,109株	2022年3月期3Q	1,632,300株
------------	------------	------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客の運用を支援しながら、製品の品質・機能を向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザーとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザーを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の事業は、イメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業、セキュリティ事業、ビジネスソリューション事業により構成され、さらに、セキュリティ事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

また、当社の売上は、商品売上、製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上、保守売上に分類されます。

当第3四半期累計期間におきましては、商品売上高は2,539千円（前年同四半期比0.5%増）、製品売上高は353,717千円（前年同四半期比66.0%増）、受託開発売上高はなし（前年同四半期は7,500千円）、保守売上高は82,031千円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は438,287千円（前年同四半期比42.9%増）、営業利益は13,676千円（前年同四半期は営業損失122,578千円）、経常利益は6,567千円（前年同四半期は経常損失109,043千円）、四半期純利益は1,415千円（前年同四半期は四半期純損失76,413千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業における開発製品はMistral（ミストラル）およびPSR（ピーエスアール）であり、当事業においては、主に、産業用インクジェットプリンタ、広巾長尺プロッタ等のコントローラ（制御ソフトウェア）の開発、販売、保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、製品売上高は163,824千円（前年同四半期比27.2%増）、保守売上高は7,973千円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

その結果、売上高は171,797千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は70,739千円（前年同四半期比72.4%増）となりました。

#### (ストレージソリューション事業)

当事業における開発製品はMnemos（ネモス）であり、当事業においては、主に、可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、商品売上高は2,395千円（前年同四半期比1.6%減）、製品売上高は1,310千円（前年同四半期比62.9%減）、保守売上高は4,217千円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

その結果、売上高は7,923千円（前年同四半期比23.5%減）、セグメント損失は31,652千円（前年同四半期セグメント損失は11,940千円）となりました。

#### (セキュリティ事業)

当事業は、セキュリティプリントシステム部門、統合監視映像システム部門により構成されます。

セキュリティプリントシステム部門の開発製品はSPSE（エスピーエスイー）、PC GUARD（ピーシーガード）、COPY GUARD（コピーガード）であり、当部門においては、主に、セキュリティプリントシステムの開発、販売および保守業務を行っております。

セキュリティプリントシステム部門における売上高は、製品売上高は51,327千円（前年同四半期比6.2%増）、保守売上高は41,005千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

統合監視映像システム部門の開発製品はFIRE DIPPER（ファイヤーディッパー）であり、当部門においては、主に、統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

統合監視映像システム部門における売上高は、製品売上高は137,255千円（前年同四半期比323.4%増）、保守売上高は28,595千円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、両部門の合計の製品売上高は188,582千円（前年同四半期比133.5%増）、保守売上高は69,600千円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

その結果、売上高は258,183千円（前年同四半期比80.0%増）、セグメント利益は64,420千円（前年同四半期は63,093千円の損失）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、商品売上高は144千円（前年同四半期比55.2%増）、受託開発売上高はなし（前年同四半期は7,500千円）、保守売上高は239千円（前年同四半期比92.7%減）となりました。

その結果、売上高は383千円（前年同四半期比96.5%減）、セグメント利益は171千円（前年同四半期比94.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は1,154,739千円と前事業年度末に比べて29,190千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が90,486千円、仕掛品が23,219千円、短期貸付金が10,000千円、前渡金が8,601千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が163,376千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は77,745千円と前事業年度末に比べて1,371千円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産が2,717千円減少しましたが、保険積立金が4,352千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は109,068千円と前事業年度末に比べて21,802千円減少しました。減少した主な要因は、契約負債が9,480千円増加しましたが、未払消費税等が13,683千円、買掛金が13,520千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は71,599千円と前事業年度末に比べて1,899千円増加しました。増加した主な要因は、繰延税金負債が1,882千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,051,817千円と前事業年度末に比べて7,916千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純利益を1,415千円計上しましたが、配当金の支払により利益剰余金が6,746千円減少したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、新規顧客の開拓とともにすでに実績のある大手二社からの大型案件（高額、ハイエンド）の受注推進、関係強化に力を入れております。

弊社との取引関係が先行している一社は、コロナ禍が落ち着くまで、当該の営業及び機械製造を休止しておりましたが、コロナ禍後を見据えて、生産体制を整えつつあります。当第1四半期には、半導体の供給不足により、前事業年度において延期された8セットの納品をすべて完了いたしました。また、受注済である印刷の品質を維持するための新機能の開発も順調に進捗しております。

もう一社の有力顧客は、紙幣、有価証券の印刷機を製造する社歴100有余年の老舗企業で、現在の主力製品であるオフセット印刷機の後継機として、インクジェットヘッドを採用した高品位デジタル印刷機を過去10有余年開発してまいりました。この間、当社はヘッドの制御技術を提供して本日に至っており、今後数年間のフォーキャストは、すでに顧客先に設置されている多数のオフセット印刷機をリプレースすることが主力事業となり、それに伴い、当第2四半期におきまして第2ロットを受注いたしました。当事業年度内に、さらに第3ロットを受注することが見込まれております。

両社は、複数の開発試作機の製造から量産モデルの完成まで携わってきた当社にとって、コアな顧客であり、長年の研究開発の成果であります。現在のところ、この大手二社との関係は非常に良好で、当社の保有するインクジェットラインヘッド制御および周辺ソフトウェアは、他に代替えができない水準との評価をいただいております。今後におきましても、競合他社との技術差を明確にし、確立された当社の優位性をさらに高めてまいります。

#### ② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、引き続き、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、3.3テラバイトのブルーレイメディアカセットのみならず、12テラバイトのLT0-8のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、アーカイブシステムの提案を行い、将来のライブラリシステムの導入を勧める営業活動を行ってまいります。昨今、ペタバイトクラスの大容量アーカイブの引き合いも増えてきておりますので、大型案件の獲得も目指してまいります。現在、当装置を、主にブルーレイ記憶装置の製造会社に販売し、データの保管・運用が喫緊の課題である病院などの医療現場、医療研究部署用に納入され始め、次第に納入数が増えております。また、当装置は、大容量データを一括管理しなければならない国家プロジェクト、先端研究分野、テレコム産業等に大きな需要があると思われまますので、今後は、この様な大型プロジェクトの企業向けに販売を促進してまいります。

#### ③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体において印刷セキュリティ管理の導入を進めており、オフィス内の印刷可視化とセキュリティに関しましては、ネットワーク分離などのオフィスセキュリティが浸透したことで、印刷セキュリティの需要がさらに高まっているという感触を得ております。当社のセキュリティプリントシステム（製品名：SPSE）は、民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、前事業年度には中央省庁である総務省への納品が完了いたしました。当第2四半期におきましても、新たな地方自治体から受注いたしました。今後も他の省庁や地方自治体への営業活動を積極的に行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、現在、堅調に電力や公共案件の受注活動を行っております。また、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、マスク顔認証、人体個人認証（顔認証は個人情報観点から禁止になることも想定）、通行人数の計算を行うなど新機能の開発を行っております。これにより販売の横展開が効率よく進むことが期待できます。一方、プラント監視ですが、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入っております。当第2四半期におきましては、火山遠望観測、風力発電所監視、河川監視、車番認識、人数カウントなどのシステムを受注いたしました。従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場が拡大しつつあります。防犯、防災、テロ対策等で、監視カメラのニーズは現在も拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（製品名：FIRE DIPPER）のニーズは今後も増加傾向にあります。

また、医療教育機関向けOSCE実施支援システム（製品名：FIRE DIPPER for OSCE）におきましては、当事業年度末に多数のシステムを受注し、翌事業年度内に納品することが見込まれております。OSCE（読み方は「オスキー」、

Objective Structured Clinical Examinationの略)は、医学部の学生が臨床実習を行う臨床能力を身に付けているかを見る「客観的臨床能力試験」を意味します。1975年に英国で提唱されて以来、臨床能力を客観的に評価する優れた方法としてヨーロッパ、北米を中心に普及してきました。普及の理由は、単なるペーパーテストによる知識重視の教育ではなく、判断力・技術力・マナーなど、実際の現場において要求される臨床技能の習得を適正に評価することが必要であるためです。来る2025年4月以降、医師国家試験を受験するためにはOSCEに合格している必要があり、国内の全医学系大学がOSCEシステムを導入することが必須となりました。そのため2022年末に、文部科学省は全国の大学がOSCEシステムを導入するため令和4年度実施の補正予算を組みました。当社は、FIRE DIPPER for OSCEシステムを数年前から開発しており、必要とする機能をすべて満たし、すでに納入済である複数の大学から高い評価を得ております。国内においては、本製品と同様の体系システムを開発する会社はほぼなく、今後、FIRE DIPPER for OSCEは、国内のOSCE支援システムのデファクト・スタンダードとなることが予想できます。今後におきましても、全国の医学部は言うに及ばず、歯学部、看護学部等への導入に向けての営業活動を積極的に行ってまいります。

#### ④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に、最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。また、注目される新規分野への参入に、戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	768,668	859,154
受取手形及び売掛金	338,411	175,034
商品及び製品	26,004	33,845
仕掛品	36,558	59,777
貯蔵品	45	45
前渡金	-	8,601
前払費用	14,653	18,415
短期貸付金	-	10,000
その他	20	85
貸倒引当金	△430	△10,220
流動資産合計	1,183,930	1,154,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,558	14,658
減価償却累計額	△1,486	△2,230
建物（純額）	13,072	12,427
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	59,593	56,500
減価償却累計額	△52,059	△51,039
工具、器具及び備品（純額）	7,533	5,460
有形固定資産合計	20,606	17,888
無形固定資産		
ソフトウェア	1,286	757
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	2,855	2,327
投資その他の資産		
投資有価証券	9,682	9,838
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	118	227
差入保証金	24,783	24,783
保険積立金	12,295	16,647
預託金	22	22
その他	6,000	6,000
投資その他の資産合計	52,912	57,529
固定資産合計	76,373	77,745
資産合計	1,260,304	1,232,485

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,099	11,578
未払金	3,587	3,606
未払費用	13,841	17,624
未払法人税等	12,213	1,547
未払消費税等	19,735	6,051
契約負債	53,340	62,821
預り金	2,881	5,672
その他	171	165
流動負債合計	130,871	109,068
固定負債		
繰延税金負債	1,329	3,212
長期未払金	59,700	59,700
資産除去債務	8,670	8,686
固定負債合計	69,699	71,599
負債合計	200,571	180,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,200	436,200
資本剰余金		
資本準備金	430,700	430,700
その他資本剰余金	2,569	2,569
資本剰余金合計	433,269	433,269
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	216,747	210,000
利益剰余金合計	221,947	215,200
自己株式	△38,416	△39,695
株主資本合計	1,053,000	1,044,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,591	6,700
評価・換算差額等合計	6,591	6,700
新株予約権	142	142
純資産合計	1,059,733	1,051,817
負債純資産合計	1,260,304	1,232,485

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	306,746	438,287
売上原価	181,646	192,001
売上総利益	125,099	246,286
販売費及び一般管理費	247,678	232,610
営業利益又は営業損失(△)	△122,578	13,676
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,143	395
受取保険金	1,994	1,994
保険事務手数料	244	501
為替差益	-	6
貸倒引当金戻入額	10,000	-
その他	218	-
営業外収益合計	13,600	2,899
営業外費用		
支払手数料	-	8
為替差損	66	-
貸倒引当金繰入額	-	10,000
営業外費用合計	66	10,008
経常利益又は経常損失(△)	△109,043	6,567
特別損失		
固定資産減損損失	3,148	-
特別損失合計	3,148	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△112,191	6,567
法人税、住民税及び事業税	445	3,315
法人税等調整額	△36,224	1,836
法人税等合計	△35,778	5,151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,413	1,415

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	142,111	10,358	143,395	10,881	306,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	142,111	10,358	143,395	10,881	306,746
セグメント利益又は損失(△)	41,030	△11,940	△63,093	3,197	△30,805

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△30,805
全社費用(注)	△91,773
四半期損益計算書の営業損失(△)	△122,578

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	171,797	7,923	258,183	383	438,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,797	7,923	258,183	383	438,287
セグメント利益又は損失(△)	70,739	△31,652	64,420	171	103,678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,678
全社費用(注)	△90,002
四半期損益計算書の営業利益	13,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. その他

#### (1) 生産、受注及び販売の状況

##### (受注状況)

当第3四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	187,252	△24.8	196,152	△6.0
ストレージソリューション事業	10,675	34.9	7,349	64.7
セキュリティ事業	496,120	48.6	356,505	30.7
ビジネスソリューション事業	2,666	△75.3	2,373	1,559.4
合計	696,715	15.8	562,380	15.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、425,995千円であります。

##### (販売実績)

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	171,797	20.9
ストレージソリューション事業	7,923	△23.5
セキュリティ事業	258,183	80.0
ビジネスソリューション事業	383	△96.5
合計	438,287	42.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。